

## 第4章

# コートディヴォワールにおける 換金作物生産と一党制成立過程

—PDCIの組織化戦略と「脱プランター化」—

### はじめに

独立以来30年間にわたる安定した一党制期を経て、1990年代のコートディヴォワールは政治的な激変を相次いで経験している。多党化（1990年）、独立以来の大統領であるF・ウフェ＝ボワニ（Félix Houphouët-Boigny、以下ウフェ）の死去とH・K・ベディエ（Henri Konan Bédié）大統領の誕生（1993年12月）、退役准将R・ゲイ（Robert Guéi）のクーデター（1999年12月）、建設的とは言い難いプロセスを経てのさしあたりの民政移管の実現（2000年10月）である。コートディヴォワールの政治的安定を支えたウフェというカリスマ、コートディヴォワール民主党（Parti démocratique de Côte d'Ivoire: PDCI）一党支配、コーヒー・ココア輸出を基盤とする経済発展という三位一体的な条件はすでに失われたのである。現代の与野党双方の政治指導者たちは、独立当初とは全く違った条件のもとで国家運営に取り組みねばならない<sup>(1)</sup>。

政治史研究の立場からすれば、このような情勢の変化はPDCI一党制の総括という研究課題の登場を意味する。一党制の残存形態ともいうべきベディエ政権が崩壊したことによって、PDCIがコートディヴォワール国家そのものと同義である時代は名実ともに過ぎ去り、一党制期は歴史のひとつと

なった。PDCI一党制期を相対化し、コートディヴォワール史に位置づける作業が、今後の最大の課題となろう。

本章は、以上のような客観状況の変化と研究展望をふまえて、PDCI一党制の成立過程に関する分析を提供することをねらいとしている。本章ではとりわけ、一党制成立過程と農村地域での社会経済的変容との関係に注目する。PDCIは1946年に設立された後、他政党との合従連衡を繰り返しつつ党勢を拡大し、独立直前の1959年の選挙で立法議会の全議席を獲得することで事実上の一党制を確立した。PDCI一党制の成立過程は、植民地期コートディヴォワールにおける政党発展史の主脈をなすわけであるが、多くの先行研究は、この発展史の特徴として、農業部門従事者が重要な役割を果たしてきたということを強調してきた。ここでいう農業部門従事者とは、国土南半部の熱帯林地帯で生産に従事したプランター、すなわち、コーヒー・ココア生産農民のことである<sup>(2)</sup>。端的な例としては、「農民」ないし「農業ブルジョワジー」が政治的組織化を主導し、独立に至ったとするAmin [1967]、Gbagbo [1982]らの解釈がある。このほか、植民地コートディヴォワールの政治史に関する先駆的業績であるMorgenthau [1964]やZolberg [1969]においても、プランターが果たした役割が強調されている。さらに、PDCIの事例は、農村が政治運動の基盤をなした好例として農村研究の立場からも注目されてきたし（たとえばBarker [1989: Ch. 7]）、独立運動の比較類型論においても農村と強い結びつきをもつ事例として評価されてきた（たとえばTordoff [1997: Ch. 3]）。

しかしながら、いわば「プランター主導観」ともいえるべきこれらの見解は、実のところかなり単純化されたものである。このような見解は、コートディヴォワールにおける換金作物生産の急速な発展とPDCI一党制の成立過程を直結させたものであり、階級史観に近い。現実には、当時のコートディヴォワールにおけるコーヒー・ココア生産農民は、生産史、経営面積、経営地域などの点できわめて多様であり、政治運動の集団的な基盤たりうる安定的な階層・階級を形成していたとはいえないのである。また、PDCIのもとに全土での政治統合が実現されたことは、南部の換金作物地帯とめばしい産業をも

たない北部サバンナ地帯が横断的に統合された現象としてとらえる必要がある。国土南半部のコーヒー・ココア生産農民のみを独立運動の集団的主体として措定し、その主導性を強調する視点は、一党制成立過程の一部のみに向けられたものといわざるをえない。

本章に通底する主張は、プランター主導観の相対化である。プランター主導観は階級論的な発想に基づくものであるために、「プランター」や「コーヒー・ココア生産農民」という集団的主体を具象化してしまう。このため、当時の生産者があたかも一枚岩的に結集していたかのように誤認され、現実に展開していた社会経済的なダイナミズムが見落とされるおそれがある。実際、このような単純化された歴史理解は、ウフェ政権期に盛んに主張された農本主義的イデオロギーの一部をなしており、統治イデオロギーに近い性格ももっている。一党制期の相対化の作業のためには、このようなイデオロギー的脚色を排除する必要があり、その意味でプランター主導観の相対化には重要な意味がある<sup>(3)</sup>。

さらに、プランター主導観は、国民経済のみならず政治史においてもコーヒー・ココア部門が卓越した役割を果たしてきたという内容を含むものだが、このような言説は、貧しい北部に対する南部の優位を正当化する機能を果たしてきたといつてよい。実際、コートディヴォワールの国民統合と政治的安定にとって最も重要な課題は、南と北の政治的統合をいかに確保するかにあったといつても過言ではない<sup>(4)</sup>。したがって、プランター主導観の相対化という課題は、経済格差を背景にした潜在的な地域対立をいかに政治的に処理していけるかという、コートディヴォワールの建国以来の課題に密着したものだともいえる。

以上の観点に立ち、本章では、コートディヴォワール全土を視野に入れた農村地域の社会経済的変動と一党制成立に至る政治史の関連について、いくつかの論点を取り上げて検討する。第1節では、本章全体の前提条件を示す目的で、植民地期コートディヴォワールの政治史におけるコーヒー・ココア生産農民の役割についての先行研究を批判的に検討する。第2節と第3節で

は、政治史上の論点を取り上げる。まず第2節では、植民地期に実施された選挙におけるPDCIの得票率を地域別に分析し、南部換金作物地帯での支持が必ずしも高くなかったということを示す。続いて第3節では、PDCIへの支持が低い二つの地域を取り上げ、その背景を分析する。また、PDCIが支持率が低い地域を取り込みえた理由を、エリート間連合という政治的手法に注目して考察する。第4節では、コーヒー・ココア部門に関して植民地期にとられた政策のなかで最も重要なものである、フランスとの特恵的な貿易体制の構築に注目し、植民地期PDCIの農業政策について考察する。コーヒー・ココア生産農民をPDCIの階級的基盤とみなすべきではないという主張を政策面からも裏付けるのがねらいである。

## 第1節 プランター主導観批判

プランター主導観が依拠してきた歴史的事象として、アフリカ人農業組合 (Syndicat agricole africain: SAA) という組織 (1944年創設) の存在と、この組織を重要な母体としてPDCIが結成されたこと (1946年結党) がある。SAAの組合員の多くはコーヒー・ココア生産農民であったので、結果として、PDCIに数多くの農業従事者が参加することになったのはたしかである。その意味では、学生組織や労働組合が主体となった独立運動の事例と対照して、コートディヴォワールの独立運動において農村部からの参加が高水準であったという認識そのものは必ずしも誤りではない。

とはいえ、プランター主導観の問題点は、PDCIとコーヒー・ココア生産農民の間に、植民地期だけではなく独立以後も緊密な関係が維持されていたと想定する点にある。現実には、PDCIとコーヒー・ココア生産農民の関係は、コートディヴォワールにおけるアフリカ人の政治活動が本格的に開始されてから独立を迎えるまでの15年の間に、大きな変化を遂げていたのである。

このことを検討するにあたって、まず、植民地期コートディヴォワールに

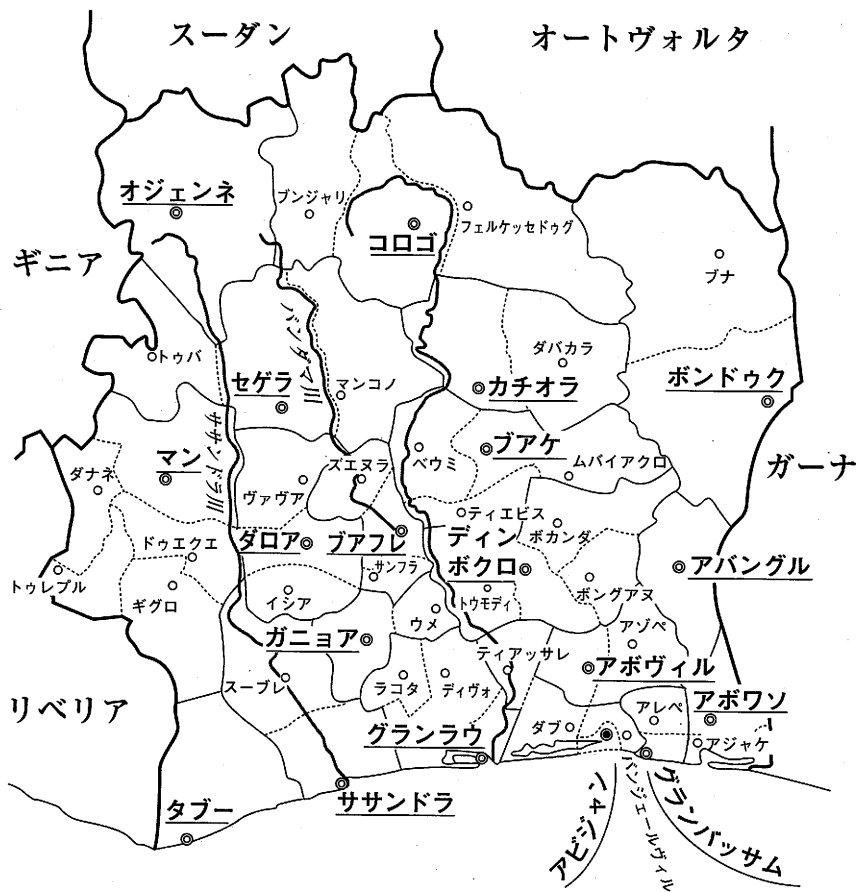
におけるコーヒーとココアの生産史と、この結果生ずるに至った国内各地域の特性について整理しておきたい（以下の記述で登場する地名の位置は図1を参照）。

熱帯林の植物資源（木材、ヤシ油、コーラの実、天然ゴム）に全面的に依存してきたコートディヴォワール植民地の輸出構造は、1920年代半ばから1930年代にかけてのココアとコーヒーの本格的導入によって一変した。1939年にはココアとコーヒーを合わせて輸出総額の64%を占めるに至り、また、コートディヴォワールは世界第4位の生産量を誇るココア生産地となった(Coquery - Vidrovitch [1992: 122], Kipré et Tirefort [1992: 308-310], RCI MFEP [1958: 157])。第二次世界大戦中には、戦時下での貿易の停滞、当局による差別的政策や強制徴発などのために生産量、輸出量とも激減したが、1950年には両大戦間期の輸出水準に回復した（図2参照）。1950年以降は、朝鮮戦争特需に刺激された国際市場の好況によって、とりわけコーヒーの輸出量が急激に増加した。この時期には、コートディヴォワールの輸出はコーヒーとココアにほぼ全面的に依存する構造となった（図3参照）。さらに、コートディヴォワールはフランス領西アフリカ（Afrique occidentale française: AOF）でも最も重要な輸出地域となった<sup>(5)</sup>。

これら二大換金作物の生産地域は、両大戦間期には、国土南半部の熱帯林地帯のうち、国土中央を北から南に流れ下るバンダマ(Bandama)川以東の地域が中心だったが<sup>(6)</sup>、その後、漸次西方へ拡大し、第二次大戦後は南部熱帯林のほぼ全域が生産地となった。生産の主たる担い手は小農だった<sup>(7)</sup>。新規参入の典型的なあり方は、栽培適地をもたない地域からの入植と、北部やオートヴォルタ地域からの農業労働者の農民化であった。民族的には、中部地域を祖地としたバウレ(Baoulé)、西アフリカのサバンナ地域一帯で広域的に商業活動を行うジュラ(Dioula)、出稼ぎ形態で流入したセヌフォ(Sénoufo、北部からオートヴォルタ地域にかけてが祖地)、モシ(Mossi、オートヴォルタのワガドゥグ周辺が祖地)などの数が多かった。

ちなみに、コーヒー・ココア生産はアフリカ人農民主導で展開し、植民地

図1 植民地期コートディヴォワールの地図<sup>1)</sup>



(凡例)

—— 植民地・独立国との境界

—— 管区境界

..... 地区境界

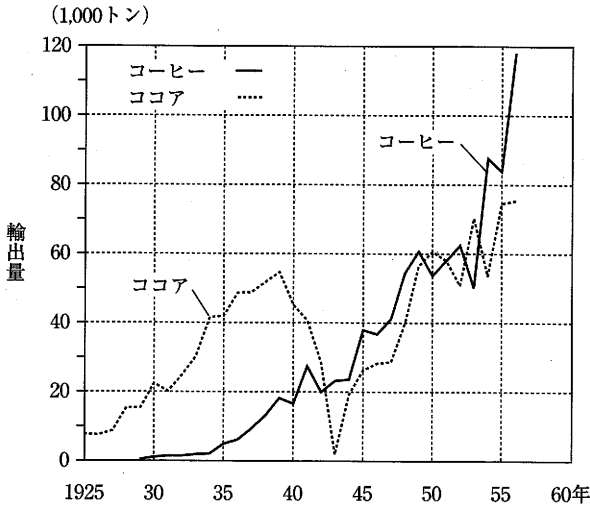
ササンドラ 管区名 ◎ 管区行政府所在地

ディヴォ 地区名 ○ 地区行政府所在地

(注) 1) 境界および管区、地区名は1958年12月31日時点でのものである。

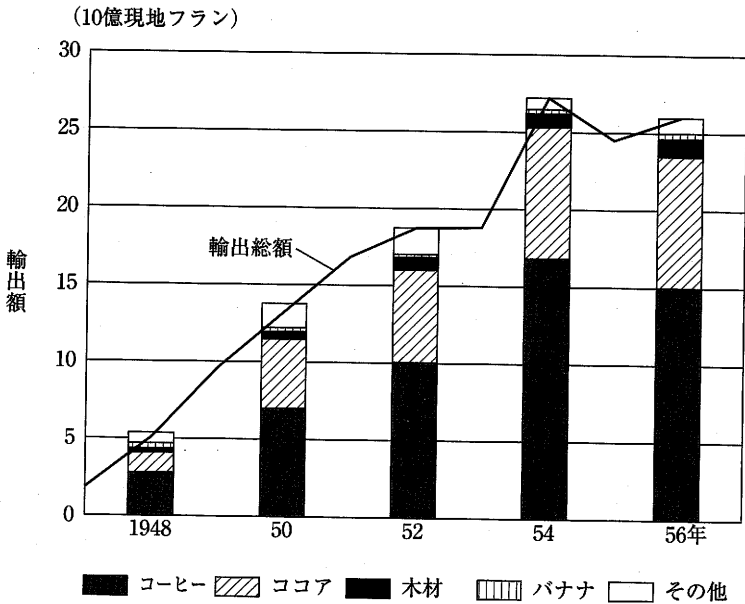
(出所) RCI MFEP [1958: 11] より転載。一部修正。

図2 コートディヴォワール植民地のコーヒー、ココア輸出量



(出所) TCI MP [1958: Graph No. 20].

総督府の役割は補助的なものにとどまった。総督府は農園労働者の調達に少なからぬ関心を抱いてきたが、この分野の政策は体系的には実施されなかった。両大戦間期の一時期(1925~37年)には、仏領アフリカで広く行われていた強制労働<sup>(6)</sup>を民間企業が利用することが認められていたが、強制労働制度は第二次大戦直後に廃止された。1951年には、「労働者調達のための関係事業者組合」(Syndicat interprofessionnel pour l'acheminement de la main-d'œuvre: SIAMO)が総督府の資金援助を得て設立され、オートヴォルタで農業労働者の募集事業を行ったが、強圧的な募集活動が不評を買い、調達実績はそれほど伸びなかった<sup>(9)</sup>。1955~56年に設立されたコーヒー価格安定基金(Caisse de stabilisation des prix du café)とココア価格安定基金(Caisse de stabilisation des prix du cacao)は、独立後の農産物価格安定公庫(Caisse de stabilisation: CAISTAB)の前身となる機関であるが、その当時は、生産者からの買い取り事業は行わず、国際価格が一定価格を下回ったときに輸出業者の損失を補填

図3 コートディヴォワール植民地<sup>1)</sup>の輸出額と産品別構成

(注) 1) 1950年分の統計まではオートヴォルタ地域を含む。

(出所) TCI MP [1958: Graph No. 19].

する事業のみを行っていた。したがってこの二つの機関は、アフリカ人小農の生産現場には間接的な役割しか果たさなかった（植民地期の農業政策に関しては第4節でも検討する）。

コーヒーとココアの栽培適地である国土南半部と、さしたる産業をもたない北部との間には、すでに植民地期には明確な経済格差が生じていた。また、南部の熱帯林地帯においても、東部と西部とでは開発の進展度に差があった。これは、教育制度の整備、行政官の登用、インフラの整備といった植民地開発が、まず東部から集中的に始まり、西部に及んでいくという時間的順序をとったためである。植民地開発の出発点となったグランバッサム (Grand Bassam)、バンジェールヴィル (Bingerville)、アビジャン (Abidjan) といっ



た東部海岸の拠点<sup>(10)</sup>から、ガーナと国境を接するアバングル (Abengourou) , ボンドゥク (Bondoukou) という内陸部にかけての地域 (東南部地域) が、最初に換金作物地帯として発展した。東南部地域は、総督府による学校建設が最初に行われ、植民地行政に携わる下級行政官を数多く輩出した。地方統治の末端行政官である行政首長も、東南部地域の方が高い格付けを与えられていたのである<sup>(11)</sup>。換金作物生産地として同じ潜在力をもつ西部は、植民地開発において相対的に取り残され、バンダマ川をおおよその区切りとして、先進地域としての東 (南東部) と後進地域としての西 (南西部) という地誌的な違いが生じた<sup>(12)</sup>。以上の地域格差ないし地域性は、植民地期コートディヴォワールの政治史に少なからぬ影響を及ぼした条件として記憶にとどめておく必要がある。

さて、第二次大戦期の経済的打撃に直面したアフリカ人生産者は、一様に当局の介入に不満を抱き、生産回復のための何らかの措置が必要だとの意識を広く共有するに至った。ここで登場したのがSAAである。ウフェを議長としたSAAは1944年の創設直後から組織を急速に拡大させ、行政当局に対して生産支援策を要求したり、独自ルートを通して農業労働者を調達するなど活発な活動を行った。1944～45年の時期に、SAAは組織化と組織としての活動の両面において成功を取めたが、これが、戦争終結にあたってコーヒー・ココア生産農民に共有されていた不満と変革への期待に後押しされたものであったことは間違いない<sup>(13)</sup>。

SAAは当時のコートディヴォワールにおいて最も重要なアフリカ人結社であった。当時、鉄道労働者や教員などの労働組合が存在したが、SAAの組織はこれらをはるかに上回る規模であった (1945年の組合員数は2万人)。さらにSAAの幹部には、100ヘクタールを超える大農園を経営するプランターや、国内流通の権益を握るジュラ商人も含まれており、活動資金が潤沢であった。したがって、SAAが、植民地期コートディヴォワールで最初に実施された選挙——1945年8月のアビジャン地方評議会選挙<sup>(14)</sup>——において、アフリカ人候補を糾合する中核勢力となったのは自然な帰結であったといえる。SAAが

組織的に協力したアフリカ人統一リスト<sup>(15)</sup>である「アフリカ人連合」(Bloc africain)は、アビジャン地方評議会選挙において勝利を収め、この選挙対策本部がそのまま2カ月後の第1回フランス憲法制定議会選挙、翌1946年6月の第2回憲法制定議会選挙で、ウフェを当選させる原動力となったのである。PDCIが第2回憲法制定議会選挙直前に結成されたとき、結党時党員の実に3分の1がSAA組合員であった(選挙については次節で詳述する)。

以上のように、コーヒー・ココア生産農民は、SAAへの参加を通して、コートディヴォワールの初期政治史においてきわめて重要な役割を果たした。しかし、ここで注意すべき点は、PDCIが「コーヒー・ココア生産農民の政党」としての純化を図る方針をとらなかったことである。PDCIは単なるSAAの後継団体ではなかった。コーヒー・ココア生産農民はもっぱらPDCIの創設時に重要な役割を果たしたにとどまり、PDCIが一党制を確立していく1940年代末以降においては、その役割は間接的なものにとどまったのである。

1947年以降、PDCIを共産主義政党とみなす総督府とPDCIの関係が極度に険悪化した<sup>(16)</sup>。総督府は、コートディヴォワール進歩党(Parti progressiste de la Côte d'Ivoire: PP)をはじめとするPDCIの競合政党を支援したため、これら競合政党の支持者とPDCI支持者の間の抗争が頻発するようになった。1950年1月にアビジャンのトレッシュヴィル(Treichville)地区で発生した暴動はとりわけ大規模なもので、多くのPDCI幹部が逮捕された。1950年10月のフランス共産党との絶縁宣言まで、総督府とPDCIの敵対関係は続いた。党機構の整備が遅れていたこの時期のPDCIは、トレッシュヴィル支部委員会が党中央執行委員会の機能を事実上担っており、SAA系党員は党の主要ポストに就いていなかった。SAA系党員が執行部に再び登用されたのは1951年のことである<sup>(17)</sup>。PDCI創設から5年あまりの間、SAA系党員は党指導部から遠ざけられていたのである。

前述の地域性との関連でいえば、SAAに参加したコーヒー・ココア生産農民は、1940年代当時の生産地域の偏りを反映して、東南部出身者が中心だった。とはいえ、東南部主体といっても、この地域の農民があまねく組織化さ

れていたわけではなかった。たとえば両大戦間期のココア生産の中核地であるアバングル地域の農民は、SAAに対して懐疑的ないし敵対的な姿勢を示しており、SAA組合員に占める比率は低かった<sup>(18)</sup>。つまり、SAAは、組合員の社会経済的特質に注目すれば、間違いなくプランター組織であったが、当時のプランターの一部を組織化したにすぎなかったのである<sup>(19)</sup>。

むしろ、PDCIという政党の特質として強調すべき点は、コーヒー・ココア生産農民との緊密な結びつきといったところではなく、初期の選挙において獲得した政治的パイオニアとしての地位を維持、強化するために、積極的な組織拡大路線をとったところにある。PDCIは、設立時の最大の支持基盤であったコーヒー・ココア生産農民の意向に合致した政党を目指すのではなく、競合する政党を積極的に取り込み、アフリカ人政治勢力の一大糾合センターとなることを志向した。政党論でいうところの「会議タイプ」形態の組織化戦術である。

T・ホジキンは、独立アフリカ諸国における政治結社の発展形態について、「会議 (congress) タイプ」と「政党 (party) タイプ」という分類を示している (Hodgkin [1961: 50-53])。会議タイプの特徴は、植民地システムの撤廃やナショナリズムといった旗印のもとに、異なる方針をもつ諸勢力を広汎に組織化する形態をとることと、必然的に、組織としての目標、プログラム、イデオロギーが未成熟な段階にとどまることにある。また、地域的・個別的な結社が、中心となる幹部集団の周辺にゆるやかに連合する形態をとる場合が多く、組織機構も厳密に形式化されていない状態にあるという。PDCIは、フランス本国議会においてフランス共産党と会派を形成したために、当局から「共産主義政党」として警戒されたし、また、一部の幹部は共産主義路線を熱心に支持していた。しかし、PDCIは共産主義を明記した党綱領をもたなかったし、共産主義に関する指導部の態度も統一されていなかった (Zolberg [1969: 110-112])。また、党機構は形式的には整理されたが、現実的には機能しておらず、党大会も長いこと開かれなかったし、中央執行委員会も前述のとおり一支部の委員会が代行する状態が長く続いた。

ホジキンの「会議タイプ」類型は、植民地期のPDCIの性格づけとしてかなり有効なものである。換金作物の導入の歴史や産業の有無、植民地権力との接触などにおいて、それぞれ固有の特徴をもつ地域を横断して政治統合を実現する試みこそ、PDCI一党制成立の鍵を握っていたのである。

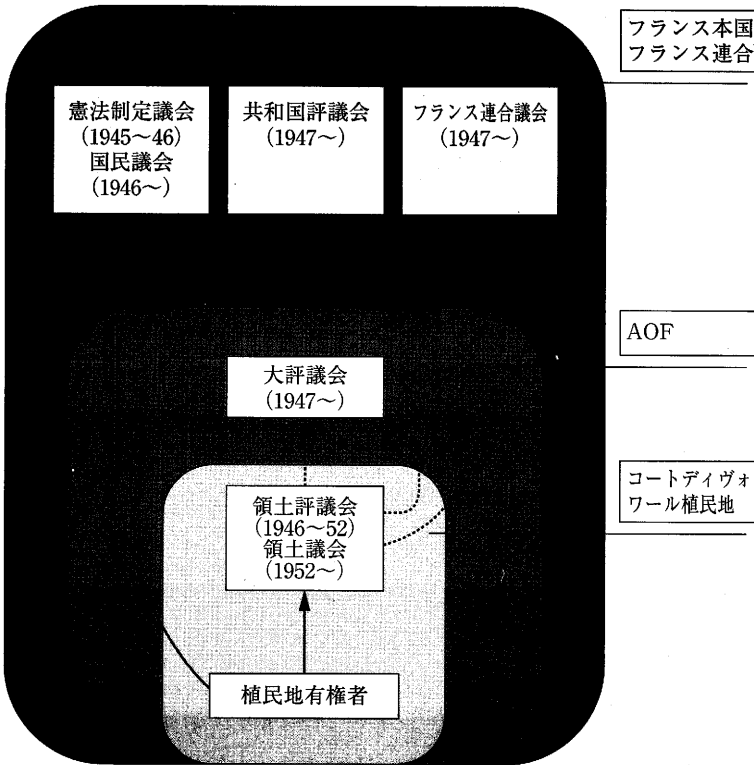
## 第2節 植民地期の選挙におけるPDCIの支持率の分析

設立当初の支持基盤を超えた支持の拡大というPDCIの抱えていた課題が、どのような展開をとりつつ実現されていったのかをみるために、本節では、PDCIの地域的な支持率を分析することにしたい。支持率を分析するのは、1990年の多党化に至るまでは、国政選挙の立候補者の帰属はPDCIただ一党に限られていたため、政党支持という形で地域的傾向を確認することができないからである。結論からいえば、PDCI(より正確には、同党を中核とした選挙連合)はおおかたの地域において支持を勝ち得たが、それは、独立後の一党制期におけるような全面的なものではなく、地域によっては根強い敵対心が繰り返しみられた。

分析に入る前に、コートディヴォワール植民地での選挙制度について説明しておきたい。1945年以降、コートディヴォワールに居住するアフリカ人は、植民地、AOF、フランス本国(ないしフランス連合)という三つのレベルそれぞれに議員を送ることが可能となった。議会は合計で五つあった。コートディヴォワールの植民地議会<sup>(20)</sup>、AOFの議会にあたる大評議会(Grand Conseil)、フランス本国の本院である憲法定議会ならびに国民議会(両者を総称して、以下本国議会と呼ぶ)<sup>(21)</sup>、本国上院である共和国評議会(Conseil de la République)、フランス本国と海外領土・植民地を包括した単位であるフランス連合の議会(Assemblée de l'Union française)である。これら五つの議会のうち、アフリカ人有権者が直接投票で議員を選出できたのは植民地議会と本国議会である。これ以外の3議会へは、植民地議会議員による間接選挙で議

員が選出された(図4参照)。コートディヴォワール植民地のアフリカ人が最初に本国議会選挙に参加した1945年10月から、コートディヴォワールが正式に独立する1960年までの15年間に、本国議会選挙が5回、植民地議会選挙が5回(うち1回は補欠選挙)の、計10回の直接選挙が実施された(表1参

図4 コートディヴォワール植民地における議会制度(1945~58年)



——→ 直接選挙  
 - - - - - → 間接選挙

(出所) 筆者作成。

照)<sup>(22)</sup>。

フランス市民権をもたないアフリカ人の参政権は大きく制限されていた。まず、コートディヴォワール植民地では分離投票制 (double collège) という制度が施行されており、フランス市民権をもつ者とそうでない者(法的身分としては「現地市民」<sup>(23)</sup>) は、それぞれ別枠で立候補と投票を行うことになっていた。1945年10月の憲法制定議会議員選挙のときには、フランス市民の枠である「第1枠」(premier collège) は、わずか3938人の登録有権者で1名の憲法制定議会議員を選出できたが、現地市民の枠である「第2枠」(deuxième collège) は、同じく定数1ながら、有権者数は第1枠の8倍にあたる3万1384人だった。フランス市民と現地市民の間には、一票の重さにおいて著しい格差が存在したのである。本国議会選挙は1946年11月の選挙から、フランス市民、現地市民が同じ枠で立候補・投票する統一投票制 (collège unique) に移行したが、共和国評議会と植民地議会では分離投票制が維持された<sup>(24)</sup>。ま

表1 コートディヴォワール植民地で実施された直接選挙<sup>1)</sup>

実施年月日	本 国 議 会	植 民 地 議 会
1945年10月21日 <sup>2)</sup>	憲法制定議会 (第1回) (1, 1)	
1946年 6 月 2 日	憲法制定議会 (第2回) (1, 1)	
1946年11月10日	国民議会 (第1回) (3)	
1946年12月15日 <sup>3)</sup>		領土評議会 (20, 30)
1948年 5 月 30日		領土評議会 補選 (1, 12)
1951年 6 月 17日	国民議会 (第2回) (2)	
1952年 3 月 30日		領土議会 (第1回) (18, 32)
1956年 1 月 2 日	国民議会 (第3回) (2)	
1957年 3 月 31日		領土議会 (第2回) (60)
1959年 4 月 12日		立法議会 (100)

(注) カッコ内の数字は定数(改選議席)を表す。分離投票制の場合のみ、第1枠と第2枠の定数をそれぞれカンマで区切って記した。

1) 地方選挙を除く。

2) 第1回投票の実施日。第2回投票の実施日は不明。

3) 第1回投票の実施日。第2回投票は1947年1月5日に実施。

(出所) Benoist [1982: 520-543], Bois de Gaudusson et al. [1997: 260] より筆者作成。

た、第2枠有権者資格は、総督府の認定を受けた者にしか与えられなかった。有権者認定資格が厳しかったこともあって、1946年のコートディヴォワール植民地でのアフリカ人有権者は、全人口比の5%に満たなかった (Benoist [1982: 514]。オートヴォルタを含む)。現地市民有権者はその後段階的に増加したが、普通選挙制は1956年まで制度化されなかった。

直接選挙の結果は、表2にまとめた。分離投票制が採用された選挙については、第2枠の結果のみを掲載した。選挙結果で注目すべき点は二つある。一つはウフエないしPDCIの陣営(表の網掛け部分)が、常に勝利を収めているということである(1951年の国民議会選挙のみ定数2を競合政党と1議席ずつ分け合った)。本国議会の改選議席は5回の選挙で合計9だったが、ウフエ、PDCIの参加陣営はこのうち8を得ている。植民地議会の改選議席は補欠選挙を含む5回の選挙で合計234だったが、そのうち223をウフエ、PDCI参加陣営が獲得している。議席獲得結果からみれば、PDCI参加陣営の勝利は圧倒的である。

もう一つの注目点は、PDCIが、創設以後9回の選挙のうち4回に、他党との選挙連合で臨んでいることである。第1回国民議会(1946年11月)の「リスト・ウフエ=ボワニ」と領土評議会(同年12月)の「アフリカ人連合」(Rassemblement africain: RA)は、いずれもPDCIとPPなどの選挙連合リストである。また、第1回領土議会(1952年3月)の「コートディヴォワール経済発展同盟」(Union pour le développement économique de la Côte d'Ivoire: UDECI)は、PDCIに加え、社会党系組織と無所属が加わった選挙連合である。第2回領土議会(1957年3月)の「コートディヴォワール経済権益防衛同盟」(Union pour la défense des intérêts économiques de la Côte d'Ivoire: UDIECI)は、それまでの競合政党を軒並み統一リストに取り込んだ選挙連合である。これらの選挙連合は、各党の自立性を維持したままのものであったため、PDCIの勝利度は、これら連合政党の寄与分を差し引いて考慮する必要がある。

PDCIの一党制は、ともすれば、選挙での連戦連勝によってやすやすと成し遂げられたというイメージを抱かれかねないが、以上のような積極的な選挙

表2 コートディヴォワール植民地で実施された直接選挙での  
政党・リスト別獲得議席数<sup>1)</sup>

選挙名(実施年月)	当選者・政党	獲得議席/定数
憲法制定議会①(1945. 10)	ウフエ	1 / 1
憲法制定議会②(1946. 6)	ウフエ	1 / 1
国民議会①(1946. 11)	リスト「ウフエ=ボワエ」 <sup>2)</sup>	3 / 3
領土評議会(1946. 12)	RA	24 / 30
	UV <sup>3)</sup>	6 / 30
領土評議会 補選(1948. 5)	PDCI-RDA	12 / 12
国民議会②(1951. 6)	PDCI-RDA	1 / 2
	PUF <sup>4)</sup>	1 / 2
領土議会①(1952. 3)	UDECI	29 / 32
	PUF	3 / 32
国民議会③(1956. 1)	RDA	2 / 2
領土議会②(1957. 3)	UDECI	58 / 60
	URPDIC <sup>5)</sup>	2 / 60
立法議会(1959. 4)	PDCI-RDA	100 / 100

(注) 網掛けは、ウフエ、PDCI参加陣営を示す。

1) 地方選挙を除く。

2) ウフエを筆頭者とする、ウフエ、D・O・クリバリ、Z・カボレの3名からなる候補者リスト(名簿)。

3) ヴォルタ同盟(Union voltaïque)。

4) フランス連合党(Parti de l'Union française)。

5) グランラウ管区人民の尊厳と利益防衛同盟(Union pour le respect du peuple et la défense des intérêts du cercle)。

(出所) Benoist [1982: 520-543], HCR AOF [c. 1957: 44-46], Loucou [1976: 366, 370, 385-386], RCI MFEP [1958: 16-17] より筆者作成。

連合戦略は、PDCIが、実際には覇権を確立していなかったことの証左である。PDCIの支持基盤ははじめから盤石だったわけではないのである。

支持基盤の未整備を窺わせる事実は少なくない。まず、PDCIは、1940年代末にフランス共産党から「農村部での組織化の遅れ」を指摘されている。植民地行政府からの弾圧を受けていたこの時期に、PDCIは当座の組織力強化のために都市重視の組織化方針を採用したが、これに対してフランス共産党が、「遅れている農村大衆の組織化を急ぐべし」という叱責を込めた勧告を



行ったという (Zolberg [1969: 116-117])。SAAという農業を基盤とした組織を母体としながら、農村部の組織化が遅れていたという一見矛盾する事実は、前述したSAA支持基盤の地域的偏りを念頭におくとよく理解される。PDCIは必ずしも全国的な支持基盤を確立していたわけではない。

このことは得票率の分析からも推測できる。1945年以後の15年間は、アフリカ人の参政権が徐々に拡大された時期である。1945年当初3万人しかいなかったアフリカ人有権者(第2枠)は、1946年には20万人、1956年には88万人へと増加し、1957年には普通選挙制に基づく最初の選挙が実施された。このことは、PDCIが、飛躍的增加を続ける有権者に支持を拡大するという課題に直面したことを意味している。

これを裏付けるかのように、議席獲得率でいえばPDCIの成功は明らかだったが、有権者全体に占める得票率は必ずしも高水準ではなかった(表3参照)。1951年と1952年の選挙にとりわけ得票率の低下がみられる。この2回の選挙でのPDCI陣営の得票はいずれも6万票台であり、1946年11月の国民議会

表3 PDCI参加陣営の得票数と得票率

	登録有権者数 <sup>1)</sup> (a)	PDCI陣営得票数 (b)	得票率 (b/a,%)
憲法制定議会①(1945. 10) <sup>2)</sup>	*31,384	12,680	40.4
憲法制定議会②(1946. 6)	*37,688	20,196	53.6
国民議会①(1946. 11)	187,904	125,235	66.6
領土評議会(1946. 12)	*209,325	n.d.	...
領土評議会 補選(1948. 5)	*138,612	n.d.	...
国民議会②(1951. 6)	189,154	67,090	35.5
領土議会①(1952. 3)	*203,165	66,978	33.0
国民議会③(1956. 1)	880,696	502,711	57.1
領土議会②(1957. 3)	1,482,862	720,278	48.6
立法議会(1959. 4)	1,618,519	1,522,980	94.1

(注) 1) \*印は第2枠の登録有権者数。

2) 第1回投票の結果。

(出所) Benoist [1982: 520-543], RCI MFEP [1958: 16-17] より筆者作成。

選挙での得票数(12万5000票)に比べて半減している。低下の要因の一つとして前述の敵対期の影響があげられるが、もう一つの重要な要因として考えられるのは、オートヴォルタ地域の分離である。

1919年に創設されたオートヴォルタ植民地は、1932年に廃止され、領土の大部分がコートディヴォワール植民地に編入された。オートヴォルタ植民地が再創設されるのは1948年である。つまり、ウフエの政治活動が本格的に開始された1940年代半ばには、コートディヴォワール植民地はオートヴォルタ地域を含んでいたのである。ウフエは、PDCI発足当初は、明らかにオートヴォルタ地域を重視した組織化を行っていた。1946年11月の国民議会選挙で、ウフエとともに「リスト・ウフエ＝ボワニ」に加わったD・O・クリバリ(Daniel Ouezzin Coulibaly)とZ・カボレ(Zinda Kaboré)はいずれもオートヴォルタ地域の出身者だった。オートヴォルタ出身の政治家たちにとってオートヴォルタ植民地の再創設は悲願だったが、ウフエはこの悲願達成に向けて協力することを約束して、彼らとの政治的同盟関係を確立したのであった。ウフエのこの「北シフト」は、ウフエーPDCIの切り崩し策として植民地総督府がオートヴォルタにてこ入れしたことへの対策と考えられる<sup>(25)</sup>。そして、オートヴォルタ地域の票は、ウフエのリストが全3議席を独占することに大きく貢献した。1948年1月1日をもってオートヴォルタ地域が独立の植民地となったことで、PDCIは重要な票田を失った。1951年6月の選挙での、有権者比で30%台という低い支持率は、これに先立つ3年間の敵対期の影響はもちろんだろうが、「北シフト」の結果として、PDCIが、コートディヴォワール地域での組織固めに十分成功していなかったことも背景として考えられる<sup>(26)</sup>。

表4は、植民地期コートディヴォワールにおけるPDCI陣営の得票率を、管区と地区ごとに指標化したものである。指標は4段階で、得票率80%以上を4、50～80%を3、20～50%を2、20%以下を1とした。依拠した資料によって有効投票比の得票率と、登録有権者比の得票率とがあるが、その別は表の最上段に示した。網掛け部分(有効投票比で指標が2以下ないし登録有権者比で

指標が1以下のところ)は、PDCI陣営の得票率が低い地域を指している<sup>(27)</sup>。この表からは、第1に、1951年の国民議会選挙では全国の3分の1の地区でウフェ・PDCI陣営の支持率が低いこと、第2に、対象時期を通じて、常にPDCI陣営の支持率が継続的に低い地域が存在すること、第3に、継続的ではないものの一時的に支持率が低下する地域が存在することが読みとれる。

低支持率地域を地図で示したものが図5である。濃い網掛け部分が「継続的な低支持率地域」で、薄い網掛け部分が「一時的な低支持率地域」である。網がかかっていない地域は、すべての選挙を通じて、相対的に高い支持率がみられた地域ということになる。「継続的な低支持率地域」は、東部国境地帯のボンドックとアバングルの両管区とアボワソ (Aboisso) 地区、南西部内陸のガニョア管区とイシア (Issia) 地区、北西部のオジェンネ (Odienne) 管区とブンジャリ (Boundiali) 地区である。一時的な低支持率地域は計11地区である。

また、図5には換金作物生産の北限を線で記したが、この線の南側で、ササンドラ川を西限とする地域が、1940～50年代のコーヒー・ココアの主産地だった。低支持率地域の多くが、コーヒー・ココア生産の主産地に位置していることが読みとれる。このことは、PDCI陣営が、必ずしも南部換金作物地帯で広汎な支持を確立していたわけではないことを意味している。また、換金作物を産出しない北部での支持状況を見ると、ウフェの出身部族であるパウレの居住地であるプアケ周辺は支持地域となっているが、北西部では支持率が低い。南部と同様、北部に関しても、地域全体を貫く投票傾向といったものはみられない。

以上の分析から、1945年以降の植民地期には、各地域が独自の背景をもちつつ政治的組織化を行っていたであろうことが推察される。そして、PDCIは、この地域性を念頭においた組織化戦略をとっていたと思われる。プランター組合を通じての換金作物地帯での広汎な支持獲得という従来の解釈は、単純にすぎるのである。

表4 コートデトヴィヴォワール植民地におけるウフエ、PDCI陣営の地域別の得票率指標

【選挙名】 【実施年/月】 【有効投票比】 【登録有権者比】	憲法① 補選 1945/10 1946/06 1948/05		国民② 領土① 1951/06 1952/03		領土② 1957/03		立法 1959/04	
	○	○	○	○	○	○	○	○
【管区名】	【地区名】							
フェルケツセドゥク	3	4		2	3	2.5		
コロゴ	3	4		3	3	2.5	2	4
セガラ	4	4		1	1	2.5	2	4
カチオラ	4	4		2	3	2.5	3	4
ボンドウク	2	4		1	3	2	1	3
アバンダ	3	4		2	4	2	2	3
アボヴィル	4	4		2	4	2	2	3
ティンボクロ	4	4		1	4	4	3	4
グランバンッサム	3	4		1	3	2	2	4
アビジャン	3	4		2	4	2.5	2	4
パンジエールヴィル				3	4	3		
ダブ				3	4	3		
ティアツサレ				3	4	2		

グラランラウ	4	4	4	4	2	3	2	2	2	4	グラランラウ
ディヴォ					3	3	2	2	2		
ラコタ					3	3	2	2	2		
ダロア					2	3	2.5	2	2		ダロア
ヴァヴァ					2	3	2	2	2		
イシア	3	4	4		1	3	1	1	1		
アアフレ					2	4	3	3	3		
サンブラ					2	4	2.5	3	2.5		ブアフレ
ズエヌラ					1	4	4	4	4		
ムバイアクロ					2	4	2.5	2	2.5		
ベウミ	4	4	4		2	4	2.5	2	2		ブアケ
ブケア					2	4	2	2	2		
ティエビスー					3	4	2	2	2		
ガニョア	1	4	2		1	4	2	2	2		ガニョア
ワム					2	4	3	3	3		
マン					2	3	3	3	3		
ドウエクエ					2	3	3	3	3		
ギグロ	4	4	4		2	3	3	3	3		マン
ダナネ					2	3	4	4	4		
トウレブル					3	3	4	4	4		
ササンドラ	4	4	4		2	3	2	2	2		ササンドラ
スーブレ					3	3	2	2	2		
タブー	4	4	4		2	3	2.5	2	2		タブー

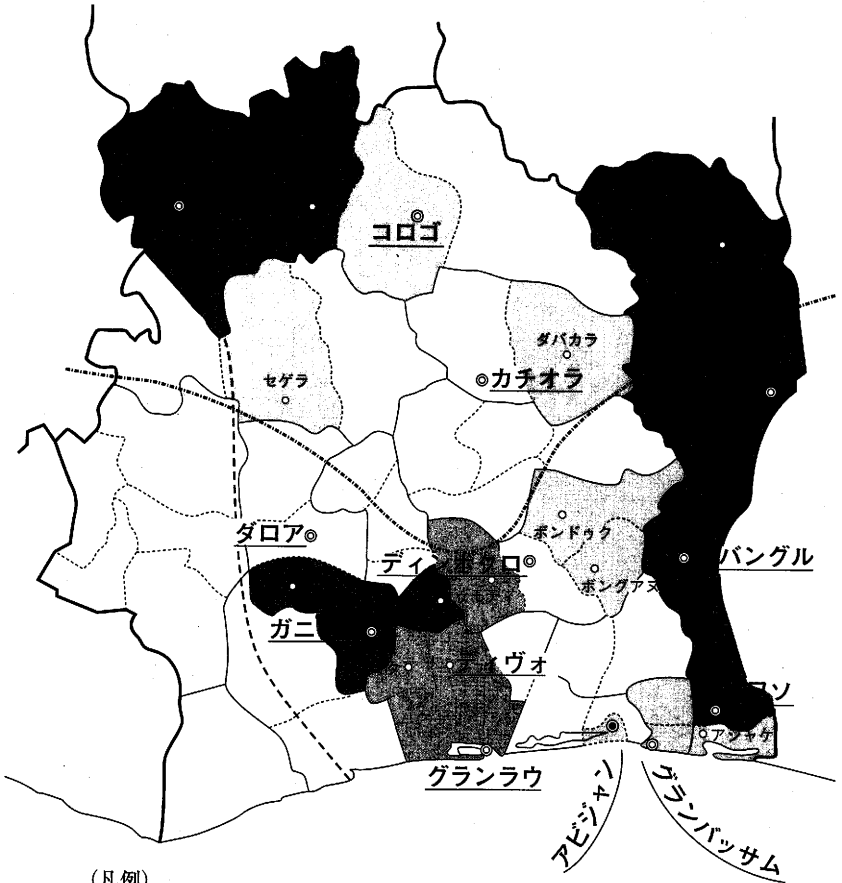
(凡例) 「1」～「4」の数字は、ワアエ、ワアエ、PDCI陣営の得票率を以下の基準にしたがって4段階に指標化したものである。

得票率80%以上	4
得票率50%以上, 80%未満	3
得票率20%以上, 50%未満	2
得票率20%未満	1

なお、Zolbergによつて、得票率40～60%と分類された地域には便宜的に「2.5」という数値を当てた。得票率は、登録有権者に対するものと、有効投票数に対するものがあるが、そのいずれであるかは、表の最上段の選挙名の網掛けは、登録有権者比で指標が「2」以下、有効投票数比で指標が「1」以下であることを示す。また、表中の実線は、PDCI陣営の「他支持率地域」を示す。数字は、ワアエ、PDCI陣営の「他支持率地域」を示す。指標「3」以上、または「4」のものも言及。

(出所) Loucou [1976: 358, 362, 370, 387], Zolberg [1958: 16-17], Zolberg [1969: 140, 213] より筆者作成。

図5 ウフエ, PDCI陣営の低支持率地域<sup>1)</sup>



(凡例)

**ガニョア** 管区名  
ラコタ 地区名

- 継続的な低支持率地域
- ▨ 一時的な低支持率地域
- 高支持率地域

- コーヒー・ココア生産地のおおよその北限
- ササンドラ川のおおよその流れ

(注) 1) 低支持率地域の地名のみ記した。管区、地区の境界は1958年12月31日時点のものである。

(出所) 筆者作成。

### 第3節 地域独自の政治的組織化の背景：2地域の事例から

得票率の地域的な差を生んだ最も重要な要因は、PDCIと競合する政党の存在であった。PDCIの支持率が継続的に低かった三つの地域には、いずれも全国レベルでの選挙では大きな成功を収めなかったものの、地域に根ざした強固な組織を確立した政党が存在していた。ここでは「継続的な低支持地域」である3地域のうち、南部換金作物地帯に位置する東部国境地帯とガニョア周辺地域に注目し、地域独自の政治的組織化を促した社会経済的背景を分析してみることにしたい。

まず、管区でいえば、アボワソ、アバングル、ボンドゥクを含む東部国境地帯は、1940年代半ばから独自の政治組織形成の動きが活発にみられ、PDCIにとって最も重要な競合政党であるPPが設立された地域であった。とりわけ、アバングルは中核的な位置を占めた。アバングルの出身で、フランス留学の経験をもつ弁護士であるK・バンゼーム (Kouamé Binzème) が、1945年に愛国行動委員会 (Comité d'action patriotique de Côte d'Ivoire: CAPACI) を設立し、さらにこれを母体にして、1946年6月にアフリカ人プランター・畜産業者組合 (Syndicat des planteurs et éleveurs africains de la Côte d'Ivoire: SPEACI) を創設した (Mundt [1995: 54-55], Amon d'Aby [1951: 112-114])。この一連の動きには、SAAの政治的成功に対する競争意識が働いていたに違いない。

1946年中にSPEACIを母体として結成されたのがPPである。1945～46年にかけての2度の憲法制定議会選挙において、ウフエーPDCIに対立候補を擁立したPPは、両党対立が東南部地域全体にもたらす社会的緊張を懸念した地方名士の働きかけによって、1946年7月にいったんPDCIと和解し、同年後半に実施された選挙にはRAという統一リストで臨んだ (Amon d'Aby [1951: 57-59])。この連合によって、PPは領土議会に、J・B・アモアコン・ボア (J.-B. Amoakon Boa) とK・アウル (Kakou Aoulou) の両幹部を送り込むことに成

功した。

PPは、PDCI支援派だったラトリュー総督時代には当局から活動を妨害されたが、ラトリューが本国に召還され、総督府がPDCI弾圧に乗り出した後は、一転して重点的な支援をうけた。PPは、1947年にはPDCIとの協力関係を破棄した。PPが、北西部の政治組織であるコートディヴォワール独立協商 (Entente des indépendants de Côte d'Ivoire: EICI) と結成した連合政党 (フランス連合党 <Parti de l'Union française: PUF>) は、1951年の国民議会選挙で、ウフェ・PDCI陣営の独占を破って1議席を獲得した<sup>(28)</sup>。

東部国境地域が独自の政治的組織化を模索し、PDCIと競合する道を選択したことにはいくつかの背景が指摘できる。第1は、コートディヴォワールのココア生産史におけるアバングル地域の特異な位置づけである。アバングル地域は両大戦間期の中核的なココア生産地であり、植民地で最も早く換金作物生産に本格的に乗り出した地域である。ココア生産の発展にともなってアバングル地域には移民労働者と入植者が大量に流入したが、この結果として、先住者の側では、伝統王国として独自の政治意識を育てていたこともあって、外来者に対する反感が根づいたようである。たとえば、1920年代末に同地では先住民利益防衛協会 (Association de défense des intérêts des autochtones de Côte d'Ivoire: ADIACI) という組織が結成され、植民地総督府に他植民地出身のアフリカ人行政官がいることを問題にしたキャンペーンを行ったという。ADIACIが掲げた「先住民であること」とは、アバングル地域における先住者／移入民関係を背景にして形成された思想であり、入植者が多く流入したアバングル地域の固有の事情を背景にしたものとの指摘がある (Chauveau et Dozon [1988: 739])。最も早く植民地化されたアバングル地域はエリート形成においても、植民地のなかで最も先んじていた。この地域独自のエリート形成史を考慮するならば、バンゼームが設立したCAPACIにおいて表明された愛国主義なるものも、植民地を単位としたナショナリズムであつたばかりでなく、アバングル地域に根ざした地域主義の側面もあつたと考えられる。アバングルを祖地とする民族であるアニがSAAにあまり加盟し



ていなかったこと（第1節で既述）も、この地域主義的思想の反映であろう。当地における「移入民パウレ」という認識が、議長ウフエをはじめとしてパウレ組合員が多いSAAへの同調を拒む態度として現れたものと考えられる<sup>(29)</sup>。

第2には総督府との対立と、それに結びついた反PDCI意識である。ラトリーユがPPの活動を妨害したのは、PDCI支援の意図だけでなく、アバングル地域の伝統的首長との対立関係も背景にしていた。ラトリーユは1945年に、アニの伝統的首長であるE・ボンズ (Essey Bonzou) を汚職を理由に廃位し、これがきっかけでボンズが、首長位の象徴である王座を携えてガーナに逃亡するという事件が起こった。アニ伝統王権は王を喪失したのである。1947年にラトリーユが国内視察の途次アバングルに立ち寄ったとき、ボンズ帰国を求める住民が押し寄せ、これに警官が発砲したために18人が死傷する事件が起こった。この事件は、アバングル地域出身のPPの植民地議会議員によって問題にされ、PPとPDCIの植民地議会における連立解消、ラトリーユの本国召還という重要な政治的帰結をもたらした（なおボンズは、ラトリーユ帰国から2年後に復権した）(Benoist [1982: 110-111], Amon d'Aby [1951: 59], Morgenthau [1964: 186])。

ところで、このように独自の政治意識が育まれていた東部国境地域を地盤としたPPが、選挙においてさほどの議席を獲得できなかった理由の一つは人口規模にある。東南部の中核地域であるアバングルは人口規模がきわめて小さい管区であった。アバングルはアバングル地区のみからなる管区であり、地方行政上重視されていたことが窺える。反面、1948年の領土評議会補選の際の同管区の登録有権者は1645人であり、これは、当時のコートディヴォワール全土の有権者のわずか1.2%でしかなかった<sup>(30)</sup>。このことは全国レベルで台頭していくうえでの最大の障害であったといえる<sup>(31)</sup>。

すなわちアバングルを中核とする東部国境地域は、植民地経済におけるパイオニア意識を土台にした地元意識と排外主義、ラトリーユ期の記憶と結びついた反PDCI意識があり、独自の政治的組織化への志向を強くもったのだ

と考えられる。

次に、ガニョア周辺の中西部だが、この地域は1920年代に東南部でのアフリカ人小農との競争を避けて、ヨーロッパ人の入植が盛んに行われたところだった。この結果、当地の経済は、東南部がプランテーション経済に向けて邁進していた時期に、白人農場で働く労働者や都市部を対象にした食料作物の生産を主として1930年代を過ごしてきた (Chauveau et Dozon [1985: 72-73], Kipré [1985: 241-243])。すなわち、東南部を中心として展開してきたアフリカ人主導のプランテーション経済との連関は少なかったということである。ガニョア周辺地域は、セネガル人商人とフランス人の存在が影響してか当初からフランス社会党 (Section française de l'Internationale ouvrière: SFIO) の影響力が強かったといわれる。

ガニョアでは、同地出身のD・バイイ (Dignan Bailly) によって、SFIO系のアフリカ社会主義者運動 (Mouvement socialist africain: MSA) が結成された。MSAはガニョア管区に強固な支持基盤を築きあげた。1948年の植民地議会補選に立候補したバイイは、同管区でPDCI候補をはるかにしのぐ77%の得票率を記録した (Loucou [1976: 370])。バイイは、選挙区を構成する他の二つの管区では支持されず、落選した。バイイの腹心であるC・ジェジェ (Capri Djédjé) は、PDCIが植民地議会で孤立化していた1949年には、PDCIのA・ドニーズ (Auguste Denise) を破って、植民地議会議長に就任した。ガニョア周辺地域では、MSAとPDCIの間で激しい選挙戦が展開され、1956年に実施されたガニョア・コミューンの地方選挙ではMSAが当選し、1957年の領土評議会選挙ではPDCIが勝利した<sup>(32)</sup>。

H・ローラン (H. Raulin) の指摘によれば、この時期のガニョアでの二つの政治勢力の対立は、小農対地方ブルジョワ (ジュラ、パウレ、ダホメ人など外来者中心の大プランター、地方名士、商人) という構図で展開された。MSAのバイイは選挙戦で、移入民ならびに移入民への土地譲渡の制限を訴えたという (Dozon [1985: 79] より再引用)。ここには、東部国境地帯とよく似た状況が生じていたことが窺える。すなわち、コーヒー・ココアという換金作物生産の

発展過程で、先住者と移入民の間に社会経済的な格差が生まれ、地域を地盤とする政治的リーダーがこの格差に根ざした不満を先住者側に立って代弁することで政治的組織化を試みたという状況である。ローカルな問題状況を背景に政治的組織化が開始され、一定の支持基盤が構築されたという点で、東部国境地域とガニョア周辺地域はよく似ている。

ただし、ガニョア周辺地域と東部国境地域は、換金作物生産の発展と植民地化という二つの過程における位置づけが若干異なる。ガニョア周辺地域は、東部国境地域よりも社会経済的な発展が後れていた。コートディヴォワール植民地における「東から西へ」という植民地化の基本的な方向を反映して、ガニョア周辺地域を含む南西部一帯は、東南部一帯（東部国境地域も含む）に比して、先住アフリカ人の所得水準や教育水準が相対的に低かった。東部国境地域では、先住者が一定の経済的上昇を成し遂げ、その後に、外来者の流入によって先住者の権益が脅かされるという状況が生じたが、ガニョア周辺地域の場合は、先住者は一方的に低位の階層に落ち込んだようである。また、東部国境地域を地盤としたPPが、知識人の政治運動としての性格ももったのに対して、MSAにはそのような性格は指摘されていない。これらのことから、MSAはより大衆的なレベルでの組織化を実現したと評価できるかもしれない。

いずれにせよ、重要な換金作物地帯であったアバングルを中核とする東部国境地帯とガニョア周辺地域における政治的対立の構図は、このように、換金作物生産の発展が引き金となった社会変容と緊密に結びついていた。このことは、換金作物の発展が農民層を形成し、政治的組織化の基盤となるという解釈がいかに多くのものを捨象してしまっているかを物語っている。換金作物生産の発展は、単なる農民層の形成ということにとどまらず、経営面積の格差の発生、入植者・労働者・流通業者といった外来者の参入、これら新参者と先住者の対立的な関係といったいくつもの社会的影響をもたらしてきた。特定地域に基盤をおいた政治家は、このようなローカルな課題に訴えかけることで、自らの政治的キャリアを開始したのであった。

さて、前節の検討で示唆したとおり、PDCIは、1950年代初頭には全土的な支持獲得で苦しい戦いを強いられていた。それが1956年以降の選挙では、一挙にPDCI陣営の議席独占が進み、一党制確立が最終段階に入ったのである。この急速な一党化をもたらした要因は、PDCIがフランス共産党との連携を解消（公式発表は1950年10月）し、フランス政府との「協力」という新しい方針を示したことにあった。PDCIは、本国との経済関係を維持し植民地独立を急がないという姿勢を示して、総督府ならびに本国政府との信頼関係を醸成することにより、植民地議会与党としての地位を確実なものとしていった。モレ（Guy Mollet）内閣へのウフエの入閣（1957年）は、PDCIと当局の協力関係の安定ぶりを物語っている。PDCI支配が安定度を増していくなかで、競合政党は生き残りのためにPDCIと連合せざるをえなくなった。1957年の領土議会選挙に際して、各党指導者は、各党の自立性の保持を建前として、PDCIを中核とするUDIECIという統一リストに参加した。UDIECIは60議席中58議席を獲得した。この結果はPDCIにとっては、統一リストの中核勢力として与党としての地位をさらに強化するものであり、競合政党にとっては、PDCIと袂を分かったの独自路線の可能性を限りなく低下させるものであった。UDIECIという選挙連合は、競合政党のPDCIへの吸収にほかならなかった。独立を担う立法府を発足させるための1959年の立法議会選挙において、PDCIは、定数100議席のすべてを獲得し、ここに事実上の一党制が成立した。コートディヴォワール植民地の発展史において各々固有の状況に直面し、これに対応して独自の組織化に取り組んできた各地域が、PDCIのもとに政治的に統合されたのである。

ここで注意しておくべきことは、1950年代初頭にみられたPDCI支持に関する地域的な差異と、1950年代の急速なアフリカ人参政権の拡大を考えれば、PDCIが有権者レベルでくまなく支持の獲得に成功していたと考えるのは早計だということである。事実上の一党制がなにより政治エリートのレベルでの連合として成立したと考えれば、なおさらである。たとえば、前節の支持率分析でいえば「高支持率地域」にあたるダナネ（Danané）で、1950年代半

ばに1カントンレベルで、PDCI支持者とPP支持者の対立が、カントン内での権力抗争を伴って展開していたことが報告されている（真島 [1995: 31-32]）。このことは、全議席獲得による事実上の一党制というものが、見かけ上の均質さとは裏腹に、内的な緊張を孕んでいてもなお、実現され、維持されるものだというを示している。PDCI一党制は、かならずしも各地域に内在する矛盾を解消したうえで、いわば「下から」構築されてきたものではない。社会経済的状况が多様なままで全土の政治的統合が実現されたということは、PDCI競合政党の組織化の土壌であるローカルな問題状況が、一党制下でも継続したということを示唆している。

#### 第4節 植民地期の農業政策とPDCIの「脱プランター化」

ところで、農民の経営と生活を保護ないし向上させる公的介入手段として考えられるのは、生産財や生産技術など生産に関わる諸手段の提供と、流通局面における生産者の保護である。植民地議会与党として、植民地政策に影響力を振るいうる立場にいたPDCIが、直接に農民の利益に関わるこれらの分野においてどのような対応をとっていたかは、プランター主導観の是非を判断する重要な材料となる。本節では、植民地期コートディヴォワールにおけるコーヒー・ココア部門に対する政策を検討してみたい。

コートディヴォワール植民地の政策決定過程におけるPDCIの影響力はかなり大きかった（Morgenthau [1964: 203]）。和解以後のPDCIと植民地総督府の関係性を「二頭制」（dyarchy）と称する論者もいるほどである（Wallerstein [1964]）。本節が対象とする政策の実施主体は、あくまで植民地総督府や本国政府であったが、PDCIはこれらの政策に承認を与える形で関与していた。植民地期の政策を追うことで、PDCIの政策的スタンスをある程度把握できるのである。

第1節でも触れたが、植民地総督府はアフリカ人主導で発展したコー

ヒー・ココア生産に関して、さして重要な役割を果たしてこなかった。まず、土地政策であるが、そもそもコートディヴォワールでは土地をめぐる問題はそれほど深刻ではなかった。ヨーロッパ人入植者が300人を超えない程度だったコートディヴォワールでは、土地をめぐる入植者とアフリカ人が対峙するという、東アフリカの入植植民地で典型的にみられたような土地問題の構図は現れなかったと理解してよい。コートディヴォワールでは、アフリカ人小農が新規開園を続ける状況を植民地総督府は事実上放任していた。生産面に関する支援策としては、新規開園に対する報奨金、苗木配布、農業試験機関の運営、技術指導員の派遣などがあった。当初は増産重視だったが、本国市場の成熟と国際競争の激化にともなって、1950年代にはいると質の向上が重視されるようになった。コーヒー園の新規開園に対する報奨金は、1950年代に廃止され、代わって、産品ごとの農業試験機関や技術指導などに重点がおかれるようになった。

農園の拡大によって増産を実現してきたコートディヴォワールのコーヒー・ココア生産にとって、労働力不足は常に深刻な問題だったが、これについても植民地総督府の役割は限られていた。1951年に創設されたSIAMO（第1節で既述）は、オートヴォルタ植民地からの季節労働者斡旋機関として年間2～5万人の労働者を集めたが、これはコートディヴォワール農業部門における労働力需要を満たしうる規模ではなかった。国内外からの農業労働者の往来は、非組織的かつ自発的な流れが主流であった。おそらくSIAMOは、主にヨーロッパ人入植者が経営する農園、林業活動向けの労働力斡旋機関にとどまったと考えられる。

すなわち、コーヒー・ココア生産の大部分を担うアフリカ人小農の生産現場に対する公的介入はきわめて部分的で補助的なものにとどまったと考えられる。実際、この点に関するアフリカ人政治家の関心もそれほど高くなかったようで、具体的に要求として提示されたのは、創設当初のSAAが訴えた生産報奨金制度の適用ぐらいであった。

あらかじめ述べておけば、コートディヴォワール植民地のコーヒー・ココ

ア部門にとって、1950年代にとられた政策のうち最も重要なものは、本国との特恵的な貿易体制の構築であった。この体制は、植民地期の末期である1950年代半ばに、植民地総督府、植民地財界、PDCIの3者間の緊密な関係の確立と、コーヒー・ココアの国際価格の下落という二つの条件のもとに成立したものであった。

1950年に始まるコーヒー・ココアの好況期には、総督府、財界、PDCIは一致して自由貿易体制の堅持を訴え、歳入源として介入を企てる本国政府に抵抗していた。それが、1955年初頭のブラジルの通貨暴落を契機に国際市況が一気に冷え込むと、植民地側は一致して、保護貿易体制の構築を本国に働きかけるようになった。具体的には、植民地がフランス本国以外に輸出する際の報奨金制度、保護関税の設定、価格安定基金の創設である (Thompson and Adloff [c. 1957: 471-477], Zolberg [1969: 164-170])。

1950年代前半の国際的なコーヒー・ブームの時期に、フランス市場は、コーヒー調達難のために植民地産コーヒーに過度に依存する市場構造をとるに至った<sup>(93)</sup>。折からこの時期は、フランス植民地が一挙にコーヒーを増産した時期でもあった。しかし、本国の輸入業者は、消費者の嗜好の多様化に対応するために、低品質でロブスタ種一辺倒の植民地産コーヒーを嫌って、他地域からの輸入を増やそうとする傾向にあった。植民地側は、フランス市場から締め出されることを懸念して、本国に対して植民地産以外の外国産コーヒーの輸入を制限するよう要求した。この要求は認められなかったが、植民地側は、輸出量の6分の1をフランス以外の市場に輸出する代わりに、この輸出分の金額の6% (後に12%に引き上げ) に当たる輸出奨励金を本国政府から受け取ることとなった (Thompson and Adloff [c. 1957])。これは1954年に合意され、翌1955年から実施された。また同じ1955年に国際コーヒー価格が暴落したときには、植民地側の働きかけにより、本国政府は外国産コーヒーに対する10%の関税を設定した (後に関税率は20%に引き上げられた)。

このような保護策の一環として価格安定公庫が創設された。もともとコートディヴォワールには、農業試験機関運営のためにコーヒー基金 (Caisse du

café) とココア基金 (Caisse du cacao) が設けられていた。これらの基金に新たに価格安定事業を実施させることとなり、それぞれ、1955年にコーヒー価格安定基金、1956年にココア価格安定基金へと改組された。この二つの価格安定基金は、独立後のCAISTABの前身となるものだが、第1節で述べたように、この時点での収益補填事業の対象は生産者ではなく、輸出業者であった。輸出業者は、国際価格があらかじめ定められた水準以下に落ち込んだときに、その差額を公庫から受け取る仕組みになっていた。

「コーヒー戦争」(Battle of coffee) とも称される (Zolberg [1969: 168]), 本国に対する植民地側のこれら一連の強力な働きかけは、AOF、植民地総督府(コートディヴォワールとギニア)、植民地財界、植民地議会のアフリカ人が一致して推進したものであった。AOFと植民地の総督府にとっては、コーヒー・ココア相場下落と市場の縮小は、歳入の減少にほかならなかった。また、1955年には植民地財界人の牙城であるコートディヴォワール農業会 (Chambre d'agriculture) とSAAが共同で、本国市場を死守するための強硬ともいえる要求を発表した<sup>(34)</sup>。つまりこの時期のコートディヴォワールでは、コーヒー市場の確保という課題に沿って、アフリカ人とフランス人の別を問わず、政治家、官僚、財界の利益が一致し、統一的なロビー活動が展開されたのである。

1950年代後半にコーヒー・ココアの国際相場が回復するのと同時に、コートディヴォワールの急速な経済発展が開始された。独立以後の「奇跡」とも称される経済発展は、実は植民地期末期のこの時期から開始されたものである。長期的な評価はさておき、この20数年にわたる経済発展の要因の一つは、1955年のコーヒー危機の打撃を、行政介入によって回避しえたことにあるといえるだろう。

ところで、このような特恵的な貿易体制は、生産者である小農にとってはどのように作用したであろうか。生産者の立場からすれば、宗主国市場へのアクセスが確保されることで、市況の変動にともなう損失を回避しうることが期待される。しかし、コートディヴォワールの生産者にとっての最大の問



題は、輸出業者のマージンが過大であることへの不満であった。このことは、1950年代初頭のブーム期から指摘されていたが、植民地期には何ら改善策がとられなかった。1950年代に設置された価格安定基金が対象としていたのは輸出業者であり、独占買い付けによって生産者に一定の収入を保証する機関ではなかった。つまり、この貿易体制は、輸出業者の利益と植民地当局の歳入確保を最優先したものであり、生産者の所得の保障は直接の目標とはされていなかったということである<sup>(35)</sup>。

独立後の1963年に、ウフェ政権は、コーヒーとココアの両価格安定基金を統合して、CAISTABを創設し、生産者からの公定買い取り価格を設定した。この段階になってようやく、生産者を直接のターゲットとする介入策が実施されたのである。しかし、独立以後着実な経済成長を記録したために、価格低落時に農民の所得を保証するという公庫の機能は、現実にはほとんど果たされなかった。成長期のCAISTABは、むしろ、国際価格に占める生産者価格の水準を相対的に低い水準に据え置くことで、事実上の農民からの徴税機構として機能していたのである (Hecht [1983: 25-26])。このようなCAISTAB事業の特質は、1950年代にPDCIが植民地総督府と一致して実施した政策の延長上にあるものである。流通介入によってマージンを確保し、歳入の安定をはかるという意味で、植民地期末期の政策と、独立後の政策は一貫しているのである。

このことは、プランター主導観を相対化するうえで、きわめて重要な事実である。一部の論者からは、独立後のCAISTAB事業は農民所得の安定という意味で効果的であり、このことをもって、自らの出身階層に利益を還元しようとする「プランターの主導性」の端的な例だとみなす見解が出されている (たとえばWidner [1993])。しかし、植民地期のPDCIは、総督府ならびに財界と一致協力した特恵的貿易体制の構築によって、コーヒー・ココア「部門」の保護に成功したのであって、コーヒー・ココア「生産農民」の保護を直接目指したのではない。その意味では、植民地期PDCIの政策は、歳入確保目的の農業部門介入の典型的な姿だった。PDCIは、来るべき独立に備え、十分な

財政基盤を固めるべく、みずからの起源にあったコーヒー・ココア生産農民層に主体的に介入を始めたのである。これを評する適切な形容は、「PDCIの脱プランター化」にほかならない。

## むすび

本章では、プランター主導観の相対化という課題を念頭において、1940年代半ばから1950年代のコートディヴォワールを対象とし、PDCI一党制成立過程を農村部との関わりという観点から検討してきた。以上の検討から導かれた結論は、一党制形成期のPDCIの組織化と政策は、先行研究が強調してきたようなコーヒー・ココア生産農民層との関わりのみでは十分に理解できないということである。たしかにコートディヴォワール植民地のコーヒー・ココア生産農民は、SAAへの参加を通じて、PDCI結党にきわめて重要な役割を果たした。しかし、その後のPDCIの一党化は、換金作物を産出しない北部地域を含めた全土での選挙の勝利によって実現されてきたものであった。PDCIは、獲得議席の面からいえば、常に安泰ともいえる勝利を収めてきたが、投票率や地域ごとの支持率に注目すれば、必ずしも有権者レベルでの組織化に成功していたわけではないことは明らかである。ここから、特定地域に拠点を築いた政治組織を、指導者同士の連合を通じて取り込む戦略こそ、PDCIの一党制成立過程でとりわけ重要だったと考えることができる。この認識は、コーヒー・ココア生産農民のみを特権的に評価してきた従来の政治史研究に対して、前提の再検討を迫るものである。

以上の結論はまた、コートディヴォワール政治史に関して、次のような視点をも提起する。すなわち、PDCI一党制は、エリート間連合による政治的統合を実現したことによって、地域対立を温存させたという視点である。第3節で検討したとおり、東部国境地帯とガニョア周辺地域は、その地域固有の条件を背景にして一定の政治的組織化が進んでいたわけであるが、これら地

域的な勢力とPDCIの関係は、一党制成立とともに党内調停に委ねられることとなったわけである。これは一面では、地域対立が政党間対立として顕在化することを防止したといえるかもしれないし、全土の政治的統合であったという意味で国民統合に現実的な基盤を与えうるものだったかもしれない。しかし、エリート間連合による全議席獲得という既成事実を基盤にして実現された一党制は、国民統合という問題に関する政治エリート・レベルでの共有理解の醸成を必ずしも伴わなかったと考えられる。

共有理解の成立以前に一党制が成立したという意味では、植民地期におけるPDCIの一党制成立は、「早すぎた一党化」と表現できるかもしれない。1990年代半ば以降、コートディヴォワールでは、「コートディヴォワール国民とは誰か」という問題が政界の中心課題となってきた<sup>(36)</sup>。政治的安定を享受してきたこの国において、国民とは何かという理念的なテーマをめぐる政争が展開されていることは、政治的安定が必ずしも理念的な安定を伴っていなかったことを物語っている。そして、このような状況が生じた背景の一つは、植民地期のPDCI一党制成立過程に内在していたのである。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) 1999年12月のクーデターから民政移管に至る情勢に関しては、佐藤 [2000c] [2000f] [2001]を参照。
- (2) 本章では、「プランター」という用語を、経営規模を問わずコーヒー、ココア生産に従事する農民一般を指すものとして用いる。フランス語で書かれたコートディヴォワール研究において、コーヒー・ココア生産農民には一般に“*planteur*”の語が当てられる。この単語の意味は、英語では、「大規模農園主」の意味をもつ“*planter*”よりも、むしろ「農民一般」を指す“*farmer*”に近い。したがって、本章で用いる「プランター」は、フランス語の“*planteur*”，英語の“*farmer*”の意であると了解されたい。この用語法に関しては、佐藤 [2000e]の注1でも解説した。
- (3) この序論で述べられているプランター主導観批判に関しては、佐藤 [2000d] [2000e]を参照のこと。プランターの階層的一体性への疑問、統治イデオロギーの一部としてのプランター主導観という二つの論点は、これらの論文において問題提起されている。

- (4) 1970～80年代にかけてのP・ヤセ (Philippe Yace), 1990年代のA・D・ワタラ (Alassane Dramane Ouattara) の大統領就任をめぐるコートディヴォワール政界の混乱は, 北部出身の政治家をどの程度国政の中心に据えるかという問題にほかならない。
- (5) 第二次大戦以後の時期を通して, コートディヴォワール植民地は, AOF全体の輸出額の40%内外を占めた (TCI MP [1958: Graph. 12])。
- (6) バンダマ川以西でも, ガニョア (Gagnoa) 周辺地域は例外的に, 両大戦間期から, 主にヨーロッパ人入植者によってコーヒーとココアの生産が盛んに行われていた。
- (7) 25ヘクタール以上のコーヒー・ココア園を所有するアフリカ人は1940年代半ばに50人ほどいたとされる (Morgenthau [1964: 176])。筆者の推計によれば, 同時期のコーヒー・ココアを生産するアフリカ人小農の数は2万人をはるかに上回っており, その大多数の所有面積はせいぜい数ヘクタールであった。詳しくは, 佐藤 [2000e: 60-61]を参照のこと。
- (8) 年間12日間の労役を, フランス市民権をもたないアフリカ人に課する制度である。
- (9) SIAMO事業は, 労働者の募集事業 (直接募集) と, 独自に労働者を募集した企業に対する募集費補助 (間接募集) からなる。直接・間接あわせた募集労働者数は, 1951年には5万17人だったが, 1957年には1万7430人にまで減少した (RCI MFEP [1958: 194])。SIAMO事業が低調に終わったことに関しては, 原口 [1992: 120-125]を参照。
- (10) グランパッサムは, コートディヴォワール植民地創設時 (1893年) の総督府所在地であった。その後総督府は1900年から1934年まではバンジェールヴィルに, 1934年以降はアビジャンにおかれた。
- (11) コートディヴォワール植民地では, 1934年に, 行政首長ポストの職階制が導入された。真島の植民地文書調査によれば, 1938年に, 同植民地 (オートヴォルタ地域を除く) では, 上位の行政首長 (上級首長と3級以上のカントン長) 12名のうち, 11名が東南部 (ポンドックを含む) に配分されていた (真島 [1999: 123])。カントン (canton) とは, 地方行政単位である地区 (注(10)参照) の下位の行政単位であり, アフリカ人首長が行政上の権限を有していた。1938年のカントンのポストは236だった。
- (12) コートディヴォワールの国土を, 北, 東 (南東), 西 (南西) に3分する思考法は, 植民地行政官の国土認識を背景にしていた (Dozon [1985], 真島 [1999])。このような地域表象が, 今日政治情勢に少なからぬ影響を及ぼしていることについては佐藤 [2000f: 41]を参照。
- (13) N・ロウラーは, SAA結成当時のアフリカ人農民の不満の要因として, 自由フランス期の徴発の過酷さに注目する必要があるという重要な指摘を行って

いる (Lawler [1990: 88- 89])。たしかに、従来の研究には、戦時下のアフリカ人の不満の要因として、ヴィシー期の差別的政策のみを強調し、自由フランス期 (1942年11月以後) の行政当局の抑圧的態度を見逃す傾向がみられる (たとえば, Morgenthau [1964], Zolberg [1969], Gbagbo [1982]などにそれはみられる)。このような無視が生じた理由は2点考えられる。一つは、ヴィシー政府をナチス・ドイツの傀儡政権として賤視し、ドゴールの自由フランスを「解放者」として称揚する善悪二元論的態度のもとで、前者の行政介入のみが「悪行」として強調されたことである。もう一つは、独立闘争期のアフリカ諸国に関して「入植者対アフリカ人」という対立図式が研究者の間で一般的に共有されていたことである。コートディヴォワールは、仏領アフリカにおいて例外的に、農園を経営する白人入植者がある程度存在した植民地であったが、入植者の数は、東アフリカの英領植民地とは比べものにならないほど少なかった。南北ローデシア、ニヤサランド、ケニア、タンガニーカでは、1946年には、合計41万6280平方キロメートルの土地に14万2893人のヨーロッパ人が在住していた。同じ年にAOFでは、上記英領の11倍にあたる463万3985平方キロメートルの土地に、2万5132人のヨーロッパ人が在住していたのみであった。平方キロメートルあたりのヨーロッパ人居住者を計算すれば、英領は0.34人、AOFは0.01人となる (Gann and Duignan [1962: Appendix], HCR AOF [1957: 93, 94, 101])。入植者が果たした役割は、英領と仏領でかなり異なることが予想されるが、英領での入植者イメージに引きずられて、コートディヴォワールの政治史における入植者の「悪しき」役割が、過度に強調されているおそれがある。

- (14) コートディヴォワール植民地における地方行政制度についてここで整理しておく。AOFの地方行政機構は、各植民地 (colonieないしterritoire) の下位行政単位として管区 (cercle) をおき、管区の下位に地区 (subdivision) をおくものであった。管区と地区はともに各植民地総督府直属の行政官 (administrateur) を行政長とした。コートディヴォワールにおける管区と地区の数は時代によって変動しているが、1945年以降は、48地区 (1954年2月以後は49) を、16~19の管区に組織する編成であった (地区より下位の行政単位に関しては、真島 [1999: 105]を参照)。これとは別に一部の都市が、コミューン (commune) という行政単位として認定されていた。コミューンには段階的な級種があり、級種に応じて、予算規模や、行政長・評議会の有無と任命方式が定められていた。1947年以降は5段階の級種が設けられ、行政長と評議会 (地方議会にあたる) をコミューン住民の普通選挙で選出する権限をもつ完全コミューン (commune de plein exercice) を筆頭に、以下、中級コミューン (commune de moyen exercice)、現地コミューン (commune mixte, 上位級種から順に第3級、第2級、第1級があった) となっていた。コートディヴォワールで最

も早くコミューンとなったのはアビジャンで、1939年に第2級現地コミューンに認定され、制限選挙で選出される評議会をもつことが認められた。選挙は第二次大戦勃発で延期され、1945年8月にようやく実施された。その後、グランバッサムとブアケ (Bouake) も同格のコミューンに認定された。これら3コミューンは、1954年に完全コミューンに昇格した。同じ年には、ディンボクロ (Dimbokro)、ダロア (Daloa)、アバングル、アボヴィル (Agboville)、ガニョア、マン (Man) が現地コミューンとして認定され、その後、順次、公選の権限が拡大された (Amon d'Aby [1951: 47], Thompson and Adloff [c. 1957: 185])。

- (15) コートディヴォワール植民地で実施された直接選挙は、定数1のものを除き、名簿式 (リスト式ともいう) で実施された。この方式では、政党は選挙に際してあらかじめ定数を満たす立候補者を記載した名簿を提出する。有権者は個々の立候補者に対して投票するのではなく、名簿に対して投票を行う。議席は、各リストの得票に応じて配分される。以下の叙述で、「リスト」という場合、この立候補者名簿のことを指す。
- (16) 総督府のPDCI敵視政策には、いくつかの背景がある。第1に、SAA結成からPDCI発足までを一貫して支援したA・ラトリーユ (André Latrille) 総督の退任 (1947年)、第2に、PDCIがフランス本国議会での会派相手としていたフランス共産党が政権を離脱し (1947年)、冷戦の激化とともにフランス政界で周辺化されるようになったこと、第3に、PDCI執行部が左翼的な発想を取り入れた急進的な政策スタンスをとるようになったことなどである。
- (17) 1951年の執行部改造で、敵対期の党運営を主導したモケイ (Jean-Baptiste Mockey)、ガドー (Koffi Gadeau)、パライソ (Paraiso) の3名が退任し、代わってSAA幹部が執行部に加わった (Zolberg [1969: 154脚注])。
- (18) この点は、SAA組合員にはアバングル地域を祖地とする民族であるアニ (Agni) が少なかったとするZolberg [1969: 67]で示唆されていることである。
- (19) SAAが当時のプランターの一部しか組織化していなかった可能性が高いことは、佐藤 [2000e: 59-61]でも論じた。
- (20) 1946年の創設時は領土評議会 (Conseil général)、1952年以降は領土議会 (Assemblée territoriale)、1959年には立法議会 (Assemblée législative) と順次名称が変更された。
- (21) 憲法制定議会 (Assemblée constituante) は1945年9月から1946年10月まで設けられ、第四共和制憲法制定作業に当たった。第1草案が国民投票で否決されたため、憲法制定議会は1946年5月に改選された。第2草案は1946年10月の国民投票で承認され、翌月から第四共和制が施行された。第四共和制の本院が国民議会 (Assemblée nationale) である。
- (22) 10回というのは、いくつかのコミューンで実施された地方選挙 (コミューン

- 評議会と首長選挙)を除いた回数である。
- (23) 植民地化された住民の法的身分である「臣民」(sujet)というカテゴリーは、1945年に廃止され、代わって、「現地市民」(citoyen de statut local)という法的身分が設けられた。フランス市民権をもたない植民地住民は全員がこのカテゴリーとなった。
- (24) 植民地議会の第1枠選出議員と、第2枠選出議員が別個に投票を行い、それぞれの枠から代表者を選出する形だった。
- (25) これに先立つ1945年10月の憲法制定議会選挙の際、総督府は、ウフエの当選を阻止するため、オートヴォルタ地域の伝統的首長であるT・ウェドラオゴ(Tenga Ouedraogo)を候補者として擁立した(このとき、PDCI支持者だったラトリュー総督は長期休暇中だった)。ウフエは、オートヴォルタ地域住民の投票行動に多大な影響力を振るうモシ族の王モロ・ナバ(Morho Naba)に使節を送って支持を要請したが、協力が得られず、第1回投票では当選を決められなかった。第2回投票でウフエは勝利したが、ウェドラオゴは、ウフエまでわずかに1720票差まで肉薄した。
- (26) ウフエは1946年12月の領土評議会選挙では、みずからの出身地である中部からではなく、北部のコロゴ(Korhogo)選挙区から立候補している。コートディヴォワール有数の大プランターであったウフエが、換金作物地帯ではない北部で立候補したことは、明らかに何らかの政治的意図があったものと考えられる。
- (27) 1946年11月の国民議会選挙と同年12月の植民地議会選挙についてはデータが得られなかった。とはいえ、この国民議会選挙には、PDCIのリストしか立候補せず、有効投票比で100%の支持率であったので、地域的偏りをみるのがそもそも不可能である。植民地議会選挙ではRAが30議席中24議席を獲得したが、ここでRAが獲得しなかった6議席は、オートヴォルタ地域の選挙区だった。前述のとおり、ウフエはオートヴォルタ植民地の再創設を支持し、同地での独自の政治活動を容認していたので、獲得できなかった6議席は予定の敗北だったといえる。コートディヴォワール地域ではPDCI系リストであるRAが全議席を獲得した。このようなことから、この二つの選挙結果が入手できないことは、支持率の地域的傾向を分析するうえではさしたる問題がないと考えられる。
- (28) 本章では取り上げないが、もう一つの継続的低支持率地域である北西部での政治的組織化の動向についてここで整理しておく。北西部のオジェンネ管区では、1945年に、地域住民の相互扶助を主目的とする「オジェンネの理想」(Idéal d'Odienné)という組織が設立された。この組織は早くから政治活動に乗り出し、1945年10月の憲法制定議会選挙にT・デン(Tidiane Dem)を出馬させている。「オジェンネの理想」は、RAに加わって1946年12月の領土議会選挙に臨み、S・サノゴ(Sékou Sanogo)、Y・サンガレ(Yoro Sangaré)を当選さ

せた。「オジェンネの理想」系の政治家たちは、PDCIと総督府の対立の激化とともに独自の組織化を再び模索するようになり、1949年にEICIを設立した。PDCI敵視政策という環境に助けられ、EICIとPPが連合して結成したのが、フランス連合党である。1951年の国民議会選挙で当選したPUF候補はサノゴであった。

- (29) SAAにおけるアニの組織率の低さの問題は、しばしば、「アニーパウレ対立」として言及される。しかし、ここでいわれる対立とは、当時のアバングル地域の固有の状況を背景にした、政治組織間関係の文脈でとらえるべきものである。「アニ」と「パウレ」を主体として据えて、その両者間に対立的関係を設定するという語り方は適切ではない。
- (30) 有権者数でいえば、コロゴ管区は1万2000人以上、ダロアとガニョアは両管区あわせて2万人であった。
- (31) 小さい人口規模にもかかわらず、PPが一翼を担ったPUFが1951年の国民議会選挙で1議席を獲得できた理由は、総督府の支援にあった。1951年選挙の際のアバングル管区での登録有権者数は、1946年当時の10倍にあたる1万416人であった。また、EICIの地盤であるオジェンネでも登録有権者数は6.7倍に増加した。これに対して、PDCI支持地域とみられたディンボクロでは、有権者数がむしろ減少したという (Zolberg [1969: 138脚注75])。
- (32) 西部を拠点にして政治的組織化を試みたもう一つの組織についてここで触れておく。E・ジョーマン (Etienne Djaument) が組織した「西部6管区出身者連合」(Union des originaires des six cercles de l'ouest: UOCOCI) は、1946年の一連の選挙でウフェーPDCI陣営を支援し、その功績を認められたジョーマンは共和国評議会議員に選出された。ジョーマンは、PDCIと総督府の対立が激化した1948年に、PDCIとの協力関係を破棄して、「象牙民主ブロック」(Bloc démocratique éburnéen) という政党を結成し、自らの出身地であるササンドラ (Sassandra) を中心に地盤固めを行った。ジョーマンは、1951年の国民議会選挙では、北部出身のK・クリバリ (Kassim Coulibaly, セヌフォ) と「象牙エスニック協商」(Entente ethnique éburnéenne) というリストを組んで臨んだが惨敗した。
- (33) たとえば、1954年にはフランスのコーヒー輸入量の3分の1がコートディヴォワール産であった (Thompson and Adloff [c. 1957: 476])。
- (34) この内容は、外国産コーヒーに対する20%の関税、フランス外市場への輸出奨励金を12%に引き上げること、フランス輸入業者の植民地産コーヒーの輸入義務化 (外国産コーヒー1トンを輸入するごとに、4トンの植民地産コーヒーの輸入を義務化するというもの)、コートディヴォワールの主力品種であるロプスタと直接競合するブラジル種豆の禁輸である (Zolberg [1969: 167])。
- (35) コートディヴォワール植民地で新規に導入された価格安定事業に対して、輸



出業者がこれを歓迎したのは当然だが、中間買い付け業者や生産者の対応はまちまちであったようだ。トンプソンらは公庫創設直後にこのように指摘している。「……公庫は、生産者に一定買い取り価格を保障するものではなかったし、買い上げる義務ももたなかった。しかし、ココア農民は公庫創設を歓迎した。他方、フランス政府の設定する買い取り価格は、生産者価格を差し引いたマージン部分がきわめて大きかったが、にもかかわらず買付商人たちは公庫創設に反対していた。この新設公庫の評価には時期尚早であるが、さしあたりは、1957年シーズンに関しては数多くの小農を救ったということが出来る」(Thompson and Adloff [c. 1957: 474-475])。この指摘から窺えることは、当時のアフリカ人従事者が、この新しい制度に関して十分な評価を下せなかった可能性があるということである。

- (36) この問題は、「イヴォワリテ」(ivoirité)という概念をめぐる展開されている。「イヴォワリテ」は直訳すれば、「コートディヴォワール人(ないし国民)であること」という意味をもつ言葉である。イヴォワリテ概念は、1994年に、ベディエ大統領(当時)が、最大の政敵であるワタラの立候補を阻止するために捏造したものである。ベディエ政権は、「生まれながらのコートディヴォワール人を両親にもつ、生まれながらのコートディヴォワール人のみが大統領選挙に立候補できる」という内容に選挙法を改正し、これを正当化するために、「イヴォワリテを尊重してこそ、国家の発展が保証される」という主張を展開した。同時に、ベディエ政権は、ワタラがブルキナファソ系であることを盛んに宣伝し、ワタラを立候補断念に追い込んだ。イヴォワリテ問題は、単なる政争にとどまらず、その後のコートディヴォワール社会に外国人排斥的な空気を醸成しつつある。1994年選挙法の内容は、ベディエ政権の打倒後に制定された新憲法にも盛り込まれた。この問題は、引き続き政界の焦点となっている。イヴォワリテの問題については、佐藤[1995][2000f]を参照。また、コートディヴォワールにおける排外主義の高揚については佐藤[2001]を参照。

## 〔参考文献〕

### 〈日本語文献〉

- 大倉三和 [1999] 「契約農業と小農民—ケニアにおける国営紅茶事業の事例から—」  
立命館大学博士学位論文。
- 押村高 [1993] 「国家体制史」(奥島孝康・中村紘一編『フランスの政治』早稲田大学出版局) pp. 11-34。
- 河野健二 [1977] 『フランス現代史』山川出版社。
- 佐藤章 [1995] 「基層イヴォワリアンをめぐって—コートディヴォワール新選挙法の

- 提起するもの」(『アフリカレポート』第21号, 9月) pp. 14-17。
- [1999]「アフリカの社会学: 表象の「アフリカ」, エスニシティー, 回帰性」(『情況』1999年12月号別冊) pp. 354-369 (『世界システムを読む』情況出版, 2000年に再録)。
- [2000a]「1960年代ブルンジにおけるエスニシティーの意味—権力闘争における見なしと具象化—」(武内進一編『現代アフリカの紛争—歴史と主体—』アジア経済研究所) pp. 183-243。
- [2000b]「輸出用作物」(原口武彦主査『コートディヴォワールの農林業—現状と開発の課題—2000年版』国際農林業協力協会) pp. 53-67。
- [2000c]「コートディヴォワールのクーデター」(『アフリカレポート』第30号, 3月) pp. 29-34。
- [2000d]「コートディヴォワール独立運動におけるプランターの役割—再検討の試み—」(高根務編『現代アフリカにおける国家, 市場, 農村社会』アジア経済研究所) pp. 191-213。
- [2000e]「コートディヴォワール独立運動におけるアフリカ人農業組合(SAA)の役割—再検討の試み—」(『アフリカ研究』第56号, 3月) pp. 53-66。
- [2000f]「コートディヴォワールの政治危機—争点なき多党制の閉塞—」(『アジア研ワールド・トレンド』第61号, 10月) pp. 34-41。
- [2001]「第2共和制の不安な船出—コートディヴォワールの民政移管と排外主義—」(『アフリカレポート』第32号, 3月) pp. 3-8。
- 高根務 [1999]『ガーナのココア生産農民—小農輸出作物生産の社会的側面—』アジア経済研究所。
- 武内進一編 [2000]『現代アフリカの紛争—歴史と主体—』アジア経済研究所。
- 津田みわ [1999]「複数政党制移行後のケニアにおける住民襲撃事件—92年選挙を画期とする変化—」(武内進一編『現代アフリカの紛争—歴史と主体—』アジア経済研究所) pp. 101-182。
- デュヴェルジェ, モーリス(時本義昭訳) [1995]『フランス憲法史』みすず書房(原著: Maurice Duverger, *Les constitutions de la France*, 13<sup>e</sup> édition, Paris: PUF, 1993)。
- 原口武彦 [1986]「コート・ジボワール経済の奇跡的成長と危機」(『アジア経済』第27巻第5号, 5月) pp. 25-44。
- [1992]「コートジボワールの国民意識形成と移民労働者」(百瀬宏・小倉充夫編『現代国家と移民労働者』有信堂) pp. 119-142。
- 真島一郎 [1995]「コートディヴォワール最高裁長官クイ・ママドゥ氏の家系」(『アフリカレポート』第21号, 9月) pp. 30-36。
- [1999]「植民地統治における差異化と個体化—仏領西アフリカ・象牙海岸植民地から—」(栗本英世・井野瀬久美恵編『植民地経験—人類学と歴史学からの

アプローチャー』人文書院) pp. 97-145。

—[2000a]「仏領西アフリカの記憶—ダン語およびフランス語によるインタビュー記録—」(平野克己編『アフリカ比較研究に向けて—諸学の挑戦—アジア経済研究所) pp. 173-259。

—[2000b]「歴史主体の構築技術と人類学—ヴィシー政権期・仏領西アフリカにおける原住民首長の自殺事件から—」(『民族学研究』第64巻第4号, 3月) pp. 450-473。

渡辺和行 [1994]『ナチ占領下のフランス—沈黙・抵抗・協力—』講談社。

〈外国語文献〉

Amin, Samir [1967] *Le développement du capitalisme en Côte d'Ivoire*, Paris: Éditions de minuit.

Amon d'Aby, François-Joseph [1951] *La Côte d'Ivoire dans la cité africaine*, Paris: Larose.

Barker, Jonathan [1989] *Rural Communities under Stress: Peasant Farmers and the State in Africa*, Cambridge: Cambridge University Press.

Benoist, Joseph Roger de [1982] *L'Afrique Occidentale Française de 1944 à 1960*, Dakar: Les Nouvelles Éditions Africaines.

Bois de Gaudusson, Jean du, Gérard Conac et Christine Desouches [1997] *Les Constitutions africaines publiées en langue française: Tome I*, Paris: La Documentation Française, Bruxelles: Bruylant.

Chauveau, Jean-Pierre and Eric Léonard [1996] "Côte d'Ivoire's Pioneer Fronts: Historical and Political Determinants of the Spread of Cocoa Cultivation," in W.G. Clarence-Smith ed., *Cocoa Pioneer Fronts Since 1800: The Role of Smallholders, Planters and Merchants*, London: Macmillan.

Chauveau, Jean-Pierre et Jean-Pierre Dozon [1985] "Colonisation, économie de plantation et société civile en Côte d'Ivoire," *Cahiers ORSTOM, série Sciences Humaines*, Vol. XXI, No. 1, pp. 63-80.

—[1988] "Ethnie et État en Cote-d'Ivoire," *Revue française de science politique*, Vol. 38, No. 5, pp. 732-747.

Coquery-Vidrovitch, Catherine [1992] "La politique économique coloniale," dans Catherine Coquery-Vidrovitch dir., *L'Afrique occidentale au temps des français: colonisateurs et colonisés, c. 1860-1960*, Paris: La Découverte, pp. 105-140.

Cordell, Dennis D., Joel W. Gregory and Victor Piché [1996] *Hoe and Wage: A Social History of a Circular Migration System in West Africa*, Boulder:

Westview Press.

- Crowder, Michael [1977] *West Africa: An Introduction to Its History*, London: Longman.
- [1978] (1970) "Vichy and Free French in West Africa during the Second World War," in Michael Crowder, *Colonial West Africa: Collected Essays*, London: Frank Cass.
- Dozon, Jean-Pierre [1985] "Les Bété: une création coloniale," dans Jean-Loup Amselle et Elikia M'Bokolo dir., *Au cœur de l'ethnie: Ethnies, tribalisme et état en Afrique*, Paris: La Découverte.
- Duperray, Annie [1992] "La Haute-Volta (Burkina Faso)," dans Catherine Coquery-Vidrovitch dir., *L'Afrique occidentale au temps des français: colonisateurs et colonisés, c. 1860-1960*, Paris: La Découverte, pp. 289-335.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) [1961] *The World Coffee Economy (Commodity Bulletin Series No. 33)*, Rome.
- Gann, Lewis H. and Peter Duignan [1962] *White Settlers in Tropical Africa*, Harmondsworth: Penguin Books.
- Gbagbo, Laurent [1982] *Côte d'Ivoire: Économie et société à la veille de l'indépendance (1940-1960)*, Paris: L'Harmattan.
- HCR AOF (Haut Commissariat de la République en Afrique Occidentale Française) [c. 1957] *A.O.F. 1957: Tableaux économiques*.
- Hecht, Robert M. [1983] "The Ivory Coast Economic "Miracle": What benefits for Peasant Farmers?," *The Journal of Modern African Studies*, Vol. 21, No. 1, pp. 25-53.
- Hodgkin, Thomas [1961] *African Political Parties*, Harmondsworth: Penguin Books.
- Kipré, Pierre [1985] *Ville de Côte d'Ivoire 1893-1940: Tome II*, Abidjan: Nouvelles Éditions Africaines.
- Kipré, Pierre et Alain Tirefort [1992] "La Côte d'Ivoire," dans Catherine Coquery-Vidrovitch dir., *L'Afrique occidentale au temps des français: colonisateurs et colonisés, c. 1860-1960*, Paris: La Découverte, pp. 289-335.
- Lawler, Nancy [1990] "Reform and Repression under the Free French: Economic and Political Transformation in the Côte d'Ivoire, 1942-45," *Africa*, Vol. 60, No. 1, pp. 88-110.
- Loucou, Jean-Noël [1976] *La vie politique en Côte d'Ivoire de 1932 à 1952*. Thèse de 3<sup>ème</sup> cycle, Université de Province, mimeo.

- McFarland, Daniel Miles and Lawrence A. Rupley [1998] *Historical Dictionary of Burkina Faso (Second Edition)*, Lanham and London: Scarecrow Press.
- Morgenthau, Ruth Schachter [1964] *Political Parties in French-Speaking West Africa*, Oxford: Clarendon Press.
- Mundt, Robert J. [1995] *Historical Dictionary of Côte d'Ivoire (The Ivory Coast): Second Edition*, Lanham and London: Scarecrow Press.
- Nguessan-Zoukou, L. [1990] *Régions et régionalisation en Côte d'Ivoire*, Paris: L'Harmattan.
- Organization for European Economic Co-operation (OEEC) [1956] *The Main Products of the Overseas Territories: Cocoa*, Paris: OEEC.
- Prey, Pierre du [1977] *La Côte d'Ivoire A à Z (nouvelle édition)*, Paris: France -Impressions, Abidjan, Dakar: Nouvelles Editions Africaines.
- RCI MFEP (République de Cote-d'Ivoire, Ministère des finances, des affaires économiques et du plan) [1958] *Inventaire économique et social de la Côte d'Ivoire 1947-1958*.
- Suret-Canale, Jean [1971] *French Colonialism in Tropical Africa 1900-1945*, New York: Pica Press (Translated from *Afrique noire, Vol. II: L'Ère coloniale 1900-1945*, Paris: Editions Sociales, 1964).
- TCI MP (Territoire de la Côte-d'Ivoire, Ministère du plan, Service de la statistique) [1958] *Inventaire économique et social de la Côte d'Ivoire 1947-1956*.
- Thompson, Virginia and Richard Adloff [c. 1957] *French West Africa*, Stanford: Stanford University Press.
- Tordoff, William [1997] *Government and Politics in Africa (Third edition)*, London: Macmillan.
- Vennetier, Pierre dir. [1983] *Atlas de la Côte d'Ivoire (2e édition)*, Paris: Les Éditions Jeune Afrique.
- Wallerstein, Immanuel [1964] *The Road to Independence: Ghana and the Ivory Coast*, Paris and La Haye: Mouton & Co.
- Widner, Jennifer A. [1993] "The Origins of Agricultural Policy in Ivory Coast 1960-1986," *The Journal of Development Studies*, Vol. 29, No. 4, pp. 25-52.
- Zolberg, Aristide R. [1969] *One-Party Government in the Ivory Coast (Revised Edition)*, Princeton: Princeton University Press.